



ゼロカーボンシティ調布の実現に向けた令和8年度の主な取組について

令和8年第1回調布市環境保全審議会資料

令和8年度における取組の全体像

■ 国・東京都における主な動向

国や都の脱炭素・エネルギー分野に関する計画（令和6年度末策定）に基づく取組が本格化

➡国・都の動向も踏まえ、今年度策定予定の「気候変動アクションプログラム（地球温暖化対策実行計画）」の計画初年度として事業を展開

【国】令和8～12年度の5年間を、地域における脱炭素化の加速化に向けた実行集中期間「地域脱炭素2.0」とし、新技術（ペロブスカイト太陽電池・高度なエネルギーマネジメントシステム等）の導入や、エリア単位で脱炭素化を進める取組、避難施設となる公共施設への太陽光発電設備等の導入を支援

【都】省エネ家電への買い替え促進、省エネ性能の高い新築建築物普及促進、次世代太陽電池を含む再エネ導入拡大、ゼロエミッション車導入拡大など拡充・継続

■ 市の令和8年度の主な取組 <色塗りは、新規・拡充する取組>

【Ⅰ】市の率先的な脱炭素化の取組の実践

①公共施設の照明の一括LED化に向け、蛍光灯の残数の詳細調査を実施、実施方針を決定

※詳細調査とは別にR8年度にLED化を行う施設：ちょうふの里、小中学校5校、西部公民館、西部児童館ほか（全8施設）

②次世代型太陽電池について、国、都、民間事業者、電気通信大学との連携により情報収集を進め、活用可能性を検討

【Ⅱ】家庭・事業所における脱炭素化に向けた取組の促進

③省エネ設備等導入補助事業（LED・リユース家電（エアコンや冷蔵庫のリユース品）・高効率給湯器・断熱化改修）、国や都の導入支援策を組み合わせた取組の促進

④太陽光発電設備等取り付け等補助事業（太陽光発電設備・蓄電池・太陽熱利用設備）、国や都の導入支援策を組み合わせた取組の促進

【Ⅲ】気候変動に対する適応策

⑤熱中症対策：民間施設とのクーリングシェルターでの連携協力など、官民連携による普及啓発を推進

【Ⅳ】市民・事業者のゼロカーボンアクション促進に向けた広報・啓発

⑥ゼロカーボンをテーマとした広報紙「ゼロカーボンシティちょうふ」を発行（夏・冬の年2回発行予定）、市内事業者向けの脱炭素経営セミナーの開催など啓発事業を実施

【Ⅴ】産学官民連携によるオール調布での取組の推進

⑦計画の実効性向上のため、市民・事業者等の多様な主体がつながる場を創出

・市民・事業者とのコミュニケーション機会を増やすため、ゼロカーボンに関するワークショップやセミナーを定期的を開催

・地域でのエネルギーの有効利用（太陽光発電等により地域で創られたエネルギーを地域で活用）に向けた方策や新技術の活用可能性について、電気通信大学が設置した産学官連携組織(市も参加)等で情報収集のうえ検討

・連携協定事業者をはじめ技術力のある民間事業者と連携し、市民や市内事業者が関わっていく脱炭素化の取組を検討

【I】市の率先的な脱炭素化の取組の実践①

【施策1－3 公共施設のエネルギー効率の向上】

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ調布の実現に向け、市域のトップランナーとして、市が率先した取組を進め、市民・事業者にと取組を波及

1 新築・増築時の脱炭素化の推進

＜公共施設マネジメント担当、営繕課、施設所管課、環境政策課＞

＜R8の予定＞

- ・図書館宮の下分館改築工事(R8竣工予定):太陽光発電設備設置

＜R8以降に基本設計を行う施設からの方針＞

- ・設計段階で施設の省エネ性能を明確にし、「ZEB Ready」相当以上の省エネ水準の確保を目指す
- ・太陽光発電設備・蓄電池の設置をできる限り推進

★ZEB化は断熱化による生活の質の向上、太陽光発電設備設置等による災害レジリエンスの向上にも寄与



2 施設や設備改修時の省エネルギー化の推進

＜公共施設マネジメント担当、営繕課、施設所管課、環境政策課＞

(1) 施設や設備改修時の脱炭素化の推進

- ・大規模改修等の際、窓・外壁等の断熱化や省エネ性能の高い設備機器の導入を検討・推進

※築年数が経過した公共施設は、断熱性能を高めることで、設備機器の更新によらずエネルギー効率の向上が可能

窓に近い座席等は外気の影響を受けやすく、執務環境上も課題

(2) 照明のLED化の推進

- ・公共施設の照明の一括LED化に向け、蛍光灯の残数に関する詳細調査を実施、実施方針を決定

※LED化が完了した施設の割合(令和6年度簡易調査時点):約1/4(50%以上完了は約7割)

令和9年12月末に蛍光灯製造廃止(それ以降も蛍光灯の使用継続は可能、また、在庫がある間は蛍光灯の販売は継続)

- ・照明のLED化工事を推進

主な対象施設 ちょうふの里、小中学校5校、西部公民館、西部児童館ほか

街路灯 調布市街路灯LED化推進計画に基づき、令和12年度までに完了予定

【I】市の率先的な脱炭素の取組の実践②

【施策1－4 市の事務事業における率先行動の推進, 施策2－2 公共施設における再エネ等の導入拡大】

3 再生可能エネルギーの導入拡大 <公共施設マネジメント担当, 営繕課, 施設所管課, 環境政策課>

(1) 太陽光発電設備・蓄電池等の設置 ★災害時のレジリエンス向上にも寄与

- ・改築工事を行っている図書館宮の下分館(R8竣工予定)へ, 太陽光発電設備を設置
- ・既存公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の更なる設置に向け, 設置可能性のある施設の有効な調査方法や効果的な設置手法を情報収集のうえ検討

※一定面積以上で設置可能であった施設については, 平成25年度の屋根貸し事業により, 太陽光発電設備を設置済

(2) 次世代型太陽電池の活用可能性の検討 ★災害時のレジリエンス向上にも寄与

- ・次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池等)について, 国・都・民間事業者・電気通信大学と連携し, 公共施設での活用可能性を検討

【R6～】国が設置した次世代型太陽電池に関する官民協議会に当初から参加し, 情報収集

※協議会名称:次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会(都内では6市区が参加)

円筒形太陽電池を開発した電気通信大学と連携し, 環境フェアで出展。また, 今後の開発動向に関する情報収集を強化

【R7～】次世代型太陽電池を開発している民間企業からの直接の情報収集を強化, 実証実験を行っている民間施設を視察

東京都の今後の取組予定について情報収集

(3) 再生可能エネルギー100%電力の導入

- ・年間電力消費量の約8割(令和6年度実績)を占める高圧受電施設(59施設)での再生可能エネルギー100%電力(再エネ電力)の利用を継続
(小中学校, 市役所本庁舎, たづくり, グリーンホール, 総合体育館, 総合福祉センター, ちょうふの里, 知的援護者支援施設等)

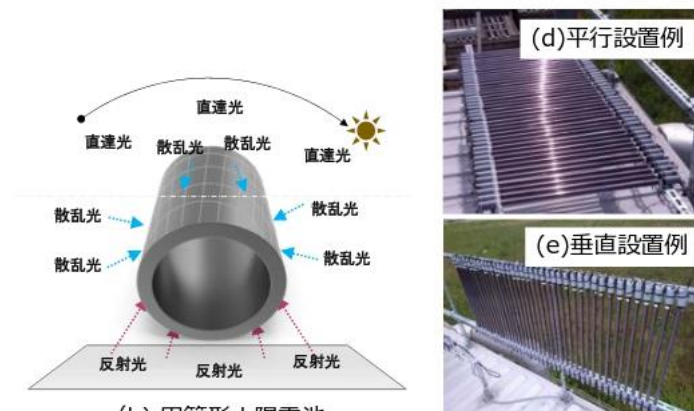
※高圧受電施設ではFIT電力由来の再エネ電力を事業者から調達／今後の導入拡大の際には, 地域内又は都内で生産・供給された再エネ電力の導入可能性について検討

<ペロブスカイト太陽電池> 薄い・軽い・曲がる



出典:環境省「次世代型太陽電池戦略」から一部を抜粋

<電気通信大学が開発した円筒形太陽電池>



(b) 円筒形太陽電池
出典:電気通信大学提供資料

4 市の事務事業で使用する車両の脱炭素化の推進 ★災害時のレジリエンスの向上, 大気汚染の抑制にも寄与

(1) 庁用車への電気自動車<バッテリー式電気自動車(EV), プラグインハイブリッド車(PHEV)>の導入

- ・R8の導入予定 : 2台 ⇒ 導入台数の合計は15台(EV 11台, PHEV 4台)

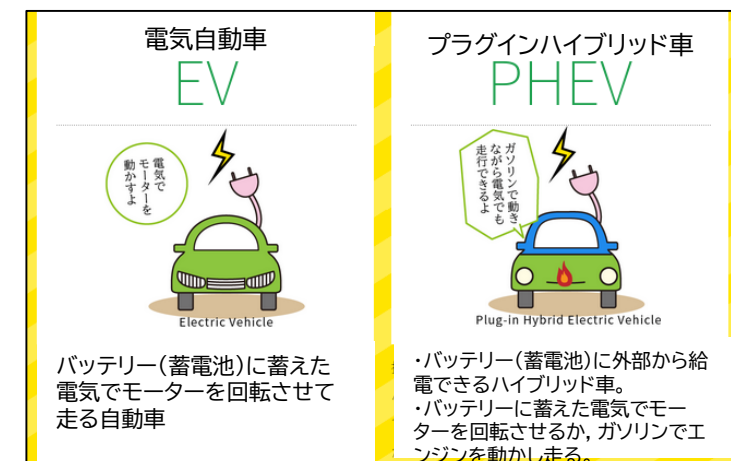
※令和8年1月31日現在の庁用車の所有台数は, 庁内全体で125台(軽・普通・小型車両98台, 特種用途車両27台)>

(2) 庁用車用EV充電設備の整備

- ・R8の設置予定 : 小島町1丁目駐車場に1基(4台分)増設予定 ⇒ 市有施設に18台分確保予定

【市有施設の設置箇所】市役所1階駐車場(3台分), 小島町1丁目駐車場(12台分), たづくり地下駐車場(2台分), 佐須児童館(1台分)

<バッテリー式電気自動車とプラグインハイブリッド車の違い>



【出典】環境省ホームページ

【Ⅱ】家庭・事業所における脱炭素化に向けた取組の促進

【基本方針1 住宅・建築物の省エネルギー化の推進, 基本方針2 再生可能エネルギーの導入拡大】

市内の二酸化炭素排出量の約8割を占める, 家庭や事業所など民生部門の脱炭素化に向け, 補助金をはじめとする導入支援策等により, 環境配慮行動を促進

1 設備機器・建物の省エネルギー化の促進

(1) 【家庭・事業所向け】省エネルギー設備等導入補助金 <環境政策課>

<補助対象となる設備等(家庭向け)>

・LED照明, 窓やドア等の断熱化改修, 高効率給湯器(家庭用燃料電池を含む), リユース家電(冷蔵庫・エアコン)

<補助対象となる設備等(事業所向け)> ※商工会との連携により実施予定

・LED照明, 窓やドア等の断熱化改修, 高効率給湯器

※R8は, 管理組合やオーナーによる集合住宅共用部のLED化促進に向けた取組を拡充予定

★断熱化改修は生活の質の向上, 商工会との連携による事業実施は地域経済の活性化にも寄与

2 再生可能エネルギーの導入促進

(1) 【家庭向け】太陽光発電設備等取り付け等補助金 <住宅課>

・太陽光発電設備・太陽熱利用設備・蓄電池の導入補助 ★災害時のレジリエンス向上にも寄与

(2) 【農家(認定農業者)向け】東京農業経営強靱化事業費補助金 <農政課> ★災害時のレジリエンス向上にも寄与

・電動農業機械及び器具と太陽光発電設備(蓄電池の設置も可)を併せて導入する場合に補助対象

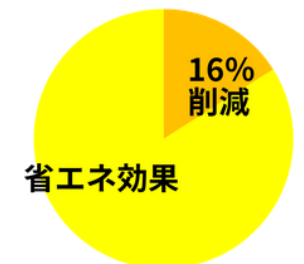
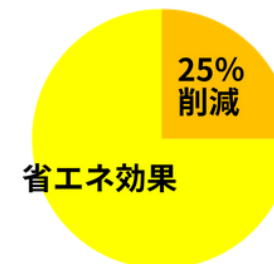
<省エネ効果(給湯器の場合)>

ヒートポンプ給湯器
(エコキュート)

潜熱回収型ガス給湯器
(エコジョーズ)

現行ガス給湯器から
エコキュートに交換

現行ガス給湯器から
エコジョーズに交換



3 環境に配慮した自動車利用の促進

(1) 市民向けEV用急速充電設備の設置推進 ★災害時のレジリエンスの向上にも寄与

※Terra Charge(株), 調布市商工会, 市の三者間で「EV充電設備整備に関する連携協定」を令和6年2月に締結

・市有地, 民有地を問わず, 市内で設置可能性のある場所を探し, EV充電事業者とともに設置を検討

・R7年度までの設置状況

<超急速(150kW):約6分の充電で100km走行可能, 急速(50kW):約20分の充電で100km走行可能>

公共施設4箇所:(超急速)国領駅南口市営駐車場, 下石原市営住宅

(急速)こころの健康支援センター, 深大寺地域福祉センター

民間施設1箇所:(急速)トリエ京王調布平面駐車場

※調布市商工会と連携し, 市内事業者に働きかけ, 民間施設への導入を促進



【Ⅲ】気候変動に関する適応策の推進

【基本方針4 気候変動への適応策の推進】

地球温暖化に伴う気候変動により猛暑が市民生活や事業活動に影響を及ぼしている中、熱中症による人命や健康に係る被害を減らすため、熱中症対策を推進

1 熱中症対策の推進 <環境政策課・健康推進課・総合防災安全課・関係各課>

(1)クーリングシェルター指定施設の拡大, 機能強化

- ・熱中症予防の広報やクーリングシェルター指定での連携・協力に向け、民間施設への呼びかけを強化(商工会とも連携)
- ・マイボトル用給水機について、水道管への接続など施設の状況を確認のうえ、さらなる設置を推進 ※マイボトル利用によりプラスチック削減にも寄与

(2)職場における熱中症対策の強化

- ・商工会と連携し、市内の中小企業による空調服や現場用扇風機等の購入費を補助 <産業振興課>
- ・屋外業務に従事する機会が多い職場の職員や作業員用に空調服等を配備 <総合防災安全課(消防団)ほか>

(3)熱中症予防に関する広報・啓発

- ・市報への特集記事の掲載、市ホームページでの周知とともに、施設利用団体やイベントで市が後援する団体等に対し、熱中症予防に関する情報提供を強化
- ・高齢者向け、市民向けの熱中症予防に関する啓発グッズを作成(日傘(特に男性)の普及も意識)、広報・啓発活動を実施
- ・東京都や民間事業者とも連携し、熱中症対策に関する出前講座を実施
- ・調布市環境・ゼロカーボンシティ推進会議に設置した気候変動適応部会を活用し、熱中症対策に関する組織横断的な連携を推進

(4)熱中症警戒アラート・熱中症特別警戒アラート発表時など危険な暑さとなった際の対応

- ・熱中症警戒アラート発表時に、防災行政無線等で注意喚起
- ・熱中症特別警戒アラート発表時のイベント中止や公共施設利用休止に関する市統一の対応方針を継続

(5)室内における熱中症対策の推進

- ・家電のリユース品(エアコン)購入、住宅の断熱化改修に対する補助事業を継続 ※住宅のエネルギー効率向上による脱炭素化にも寄与
- ・生活保護受給世帯に対するエアコン設置費用の助成事業を継続 <生活福祉課>

<市内のクーリングシェルター指定施設>

屋外の危険な暑さから、涼しい環境へ避難できるよう、冷房設備等が整った施設を、暑さをしのぐための施設として開放 (令和8年1月末現在36施設)

<公共施設>

・図書館(中央図書館・分館10館)、地域福祉センター10館、公民館3館、市庁舎、神代出張所、文化会館たづくり、グリーンホール、ふじみ交流プラザ、総合体育館、総合福祉センター、多摩川自然情報館、武者小路実篤記念館、シルバー人材センター

・(都施設)武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京都パラスポーツレーニングセンター

<民間施設>

・クオール薬局(市内3箇所)



↑ 令和7年度に作成した
熱中症予防啓発用うちわ



↑ 総合福祉センターに設置した
マイボトル用給水機

<マイボトル用給水機設置場所>

- ・市役所本庁舎 ★
 - ・神代出張所 ★
 - ・総合福祉センター
 - ・西部公民館
 - ・北部公民館
 - ・多摩川自然情報館
 - ・ふじみ交流プラザ
 - ・文化会館たづくり
- ★は冷水機能あり

【設置により期待されるCO2排出削減効果】
ペットボトル利用時のCO2排出負荷
119g-CO2/本
⇒マイボトル利用時負荷
14g-CO2/本

【Ⅳ】市民・事業者のゼロカーボンアクション促進に向けた広報・啓発

【基本方針5 ゼロカーボンに向けて行動する地域のつながりの創出】

市内の二酸化炭素排出量の約8割を占める、家庭や事業所など民生部門の脱炭素化に向け、広報・啓発を通じ、市民・事業者の取組の一步目を応援

1 広報

(1) 広報紙「ゼロカーボンシティちょうふ」による広報 <環境政策課>

- ・ゼロカーボンに取り組む一步目を後押し(年2回発行予定)
- ・環境に配慮した紙での発行, デジタルメディア(特設HP, LINE, X, 全国の広報紙を集めたウェブサイト「ちいき本棚」等)を活用し, 紙媒体の有用性とデジタルメディアのメリットの両面を活用したハイブリッドな広報を推進

(2) ゼロカーボンシティちょうふ特設ホームページによる広報 <環境政策課>

- ・国・都の動きも含む情報の充実化により利便性を向上
- ・調布市外の市民や事業所のアクセスも想定し, 市のゼロカーボンの取組を発信

2 啓発

(1) 市民向けの環境学習(民間事業者等と連携) <環境政策課>

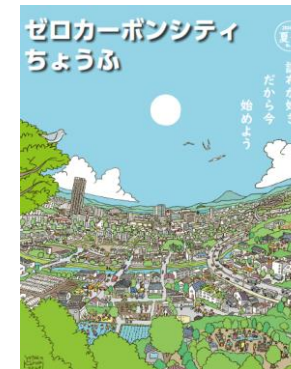
- ・2050年を担う世代となる, 親子向け環境学習を更に充実化

(2) 市内事業者向けの啓発活動(商工会等と連携) <環境政策課>

- ・事業所の省エネ化や脱炭素経営, EV等のテーマでセミナー開催

(3) 省エネ・再エネに関するインターネット・電話相談業務の運営 <環境政策課>

- ・省エネ, 再エネに関する国・都・市の補助事業や支援制度に関し案内



<特設ホームページ>
「ゼロカーボンシティちょうふ」



<広報紙「ゼロカーボンシティちょうふ」>



<都主催の「エコ住宅体験会」での連携>



<親子向け施設見学会(東京ガスと連携)>



<脱炭素セミナー(狛江市と共催)>



<学童クラブでの出前講座(パナソニックと連携)>



令和8年度におけるゼロカーボンシティの実現に向けた主な取組の概要 ⑥

【V】産学官民連携によるオール調布での取組の推進

【基本方針3 地域でのエネルギーの循環と有効利用, 基本方針5 ゼロカーボンに向けて行動する地域のつながりの創出】

市内の二酸化炭素排出量の約8割を占める, 家庭や事業所など民生部門の脱炭素化に向け, 市民や事業者が脱炭素化に向けた行動を知り, 実際の行動につなげられるよう, ゼロカーボンについて知り, 共に考える場を創出します。また, 産学官民連携により, 排出削減に向けた取組を推進していきます。

1 ゼロカーボンでつながる場の創出・取組の共同実施

(1) 市民や事業者とコミュニケーション機会を増やすためのイベントの定期的な開催 <環境政策課>

- ・ゼロカーボンワークショップ(ファミリー向け・社会人向け)の実施により,
ゼロカーボンについて知り, ゼロカーボンシティ実現に向けて今から取り組めることについて
コミュニケーションする場を創出
- ・コミュニケーションを通じて得られたアイデアの具体化に向け, 産学官民連携により検討

<令和7年度に開始した
ゼロカーボンワークショップと実施状況>

(2) 地域でのエネルギーの有効利用や新技術の活用に向けた取組の検討 <環境政策課>

- ・太陽光発電等により地域で創られたエネルギーを, 地域で有効利用していく方策を検討
※電気通信大学が設置したGXに関する産学官連携組織(市も参加), 連携協定締結事業者, 国や都, 先行自治体,
公共施設の屋根貸し太陽光発電を行っている地域エネルギー事業者(調布未来のエネルギー協議会)等から情報収集
- ・技術力のある民間事業者と連携し, 市民や市内事業者が関わっていく脱炭素化の取組を検討

(3) 他自治体との広域的な連携による取組の推進 <環境政策課>

- ・他自治体との連携によりイベント等を共同で実施

<府中市・日野市・稲城市と共同実施中のイベント>

高校生～24歳の若者あつまれ！

府中市・日野市・稲城市・稲城市
共同プロジェクト

気候YOUTH会議

地域をこえた仲間と語り合う
“気候変動×未来の暮らし”

参加者募集中！

気候変動問題は、その影響の大半を
将来を担う若者世代が受ける世界規模
の課題です。世界では、若者のムー
ブメントが脱炭素を進めるきっかけ
となった事例もあり、国や地域を動か
す重要な存在となっています。

気候YOUTH会議は、地域をこえた
若者同士がともに学び・考え・取り組
む場を自治体からサポートし、気候変動
問題を自分事として捉える第一歩に
してもらうことを目的に開催するもの
です。

今回は、ワークショップやグループで
のフィールドワーク等を経て、最終回
には活動成果の発表会を行います。

気候YOUTH会議
ダイジェスト
今回の年間の様子

学ぶ
交流
考える
発表



ZERO CARBON Workshop

毎月開催 参加費無料
1歳でも参加でも参加OK！

調布が好きなだから今、始めよう！

2025 7.27 → 2026 3.1

対象者 小学生3年生～大人(満17歳以上の未成年者)
※ 調布市市民プラザあくろす、または文化会館たつくり

共に知り、共に学び、共に一歩目を踏み出す
ワークショップです

調布市は、2050年までに二酸化炭素排出量を削減するための「ゼロカーボンシティ」を目標とし、取組を進めています。気候変動をはじめの課題を解決するため、みんなで考えることで、ゼロカーボンシティ実現に向けて「オール調布」で動いていく必要があるのです。

開催日時	会場	参加費	内容
7/27 (土) 14:00～16:00	カードゲーム (2000 800g)	無料	小学生3年生～小学生5年生
8/17 (土) 14:00～16:00	小学生3年生～小学生5年生	無料	小学生3年生～小学生5年生
9/13 (土) 14:00～16:00	小学生3年生～小学生5年生	無料	小学生3年生～小学生5年生
10/18 (土) 14:00～16:00	小学生3年生～小学生5年生	無料	小学生3年生～小学生5年生
11/16 (土) 14:00～16:00	小学生3年生～小学生5年生	無料	小学生3年生～小学生5年生
12/13 (土) 14:00～16:00	小学生3年生～小学生5年生	無料	小学生3年生～小学生5年生
1/17 (土) 14:00～16:00	小学生3年生～小学生5年生	無料	小学生3年生～小学生5年生
3/1 (土) 14:00～16:00	小学生3年生～小学生5年生	無料	小学生3年生～小学生5年生



【参考】調布市ゼロカーボンシティ宣言以降の市の取組の状況

- 令和3(2021)年4月のゼロカーボンシティ宣言以降、まず市の事務事業において、脱炭素化に向けた率先行動を推進、その後、省エネルギー設備導入補助事業などの取組の支援策や広報紙などの広報・啓発を充実させ、市民や市内事業者の脱炭素化行動を促進
- 令和8年度からの新たな地球温暖化対策実行計画となる「調布市気候変動アクションプログラム」では、ゼロカーボンに向けて行動する地域のつながりの創出を基本方針の一つとして位置付け、CO2排出量の約8割を占める家庭や事業所などの脱炭素行動の定着、拡大を推進

【ゼロカーボンシティ宣言のポイント】

- 地球温暖化が原因とされる気候変動は人類の生存基盤を揺るがす「気候危機」として、私たちの市民生活にも影響を及ぼす身近で大きな脅威
- 温室効果ガスの最も大きな割合を占めるCO₂を排出しない社会に転換していくことが必要
- 脱炭素社会の実現に向けて、国・東京都と連携し、市民や事業者等の多様な主体と力を合わせて、2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、オール調布で取り組む

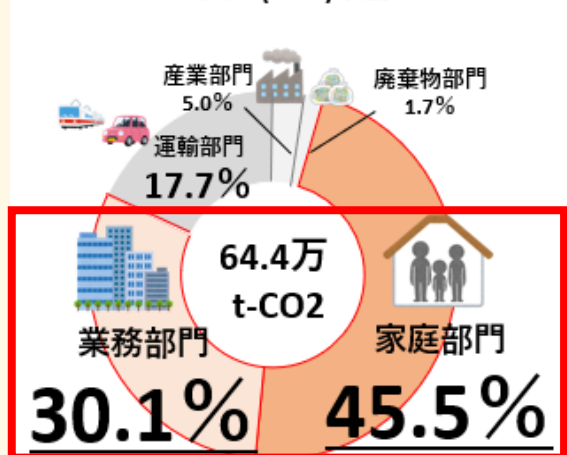
市

まずは市が率先行動

- ・公共施設(高圧受電施設 全59施設)への再生可能エネルギー100%電力の導入【R6・R7】
- ・新築施設のZEB化の推進(若葉小・四中・図書館若葉分館整備)【R6～】
- ・庁用車への電気自動車の導入、EV充電設備の設置推進【R5～】
- ・たづくり設備更新型ESCO事業の実施【R3～R5】
- ・照明機器のLED化の推進 など

家庭や事業所
など民生部門
が8割

市の「二酸化炭素排出」の割合
令和4(2022)年度



市民
事業者

市民や市内事業者 の行動を促進

<補助事業>

- ・太陽光発電補助事業の拡充【R7～】
- ・家庭向け省エネルギー設備導入補助事業の実施【R5～】
- ・事業所向けLED補助事業の実施【R4～】

<広報・啓発>

- ・ゼロカーボンシティちょうふ特設ホームページの開設【R7～】
- ・広報紙「ゼロカーボンシティちょうふ」の発行【R6～】
- ・民間企業等と連携した、親子向け環境学習事業の充実【R6～】
- など

地域

多様な主体と力を合わせ
ゼロカーボンに向けて行動する
地域のつながりを創りながら
取組を推進

<市民との連携・協働>

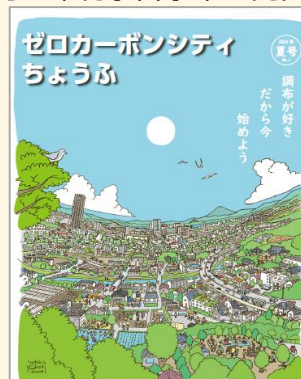
- ・「ゼロカーボンワークショップ」の定期的な開催(市民がゼロカーボンについて知り、考え、共に行動していく交流の場)【R7～】
- ・多摩地域の自治体との広域連携による、「気候YOUTH会議」の実施(高校生・大学生が対象)【R7～】

<事業者等との連携・協働>

- ・東京ガス、EV充電設備事業者(Terra Charge)、調布市商工会、ホッピービバレッジとの連携協定締結【R5～】
- ・電気通信大学のIPEG推進コンソーシアムへの参画、地域のエネルギー化に向けた情報収集【R6～】

<地域の脱炭素化>

- ・建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度導入【R7～】



R3(2021).4月
ゼロカーボンシティ宣言